

全世界株式インデックス・ファンド

月次運用報告書

追加型投信／内外／株式／インデックス型

基準日：2019年4月26日

[商品概要]

設定日：2017年9月8日 信託期間：無期限
決算日：11月30日（休業日の場合は翌営業日）

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	11,525円
純資産総額	977百万円

分配実績（税引前、1万口当たり）

決算期	分配金
第1期（2017年11月30日）	0円
第2期（2018年11月30日）	0円
-	-
-	-
-	-

設定来累計

0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<商品の特徴>

◆投資目的

「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」、「ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド」および「エマーシング株式インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国および新興国株式への分散投資を図り、中長期的にMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド受益証券およびエマーシング株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<4月の市場概況>

【国内株式市場】

4月の国内株式市場は、米中通商協議の進展期待と中国の経済指標改善から世界景気に対する懸念が後退し、景気敏感株などを中心に上昇しました。

【先進国株式市場】

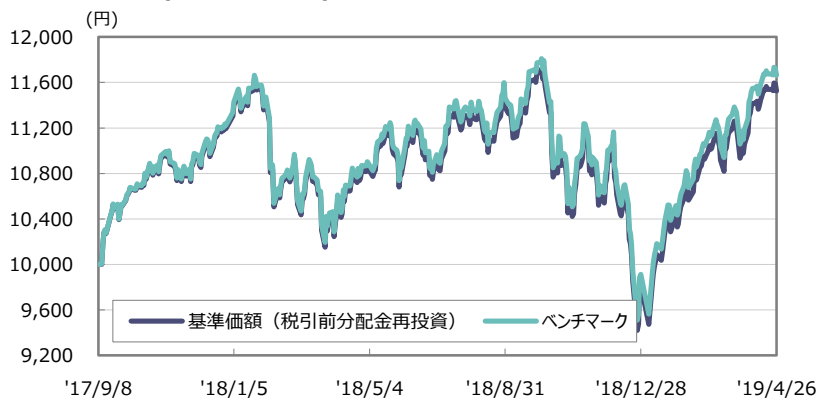
4月の海外株式市場は、世界経済の減速が意識されやすい状況の中、米中通商協議の進展や米金融政策への期待感に加え、原油高や好調な企業決算を追い風に堅調な展開が続きました。地域別の月間騰落率はいずれの地域も好調な地合いを維持した結果、米国市場が約4%、欧州市場が4%台前半、アジア市場が2%台前半の上昇となりました。

【新興国株式市場】

4月の新興国株式市場は、米中経済指標の改善を受けて世界景気減速懸念が後退したことなどを背景に中旬にかけて上昇基調となりました。下旬に入ると、中国追加刺激策への期待後退などから上値の重い展開となりました。

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2019年4月26日現在



※ベンチマークはMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）で、ファンド設定日を10,000として換算し直しています。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、信託報酬（後述の「ファンドにかかる手数料について」参照）控除後の値です。

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.19%	4.25%	-0.06%
3ヶ月	10.29%	10.49%	-0.21%
6ヶ月	8.50%	8.93%	-0.43%
1年	6.51%	7.30%	-0.79%
3年	-	-	-
設定来	15.25%	16.63%	-1.38%

※ファンドの騰落率は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、その税引前分配金で当ファンドを購入（再投資）したとして計算した騰落率です。

資産組入状況

	資産配分比率	組入比率	差
日本株式	7.1%	7.1%	0.0%
先進国株式	81.2%	81.2%	0.1%
新興国株式	11.7%	11.6%	0.0%
コールローン・その他資産	0.0%	0.1%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

※組入比率は純資産総額対比です。

マザーファンド受益証券および各ベンチマークは、以下の通りとなります。

ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド：MSCIジャパン・インデックス（円ベース）

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド：MSCIロクサイ・インデックス（円ベース）

エマーシング株式インデックス・マザーファンド：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円ベース）

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

全世界株式インデックス・ファンド

追加型／内外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ファンドの目的・特色

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的に MSCI オール・カン
ントリー・ワールド・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行う事を基本とします。

- 1 外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド受益証券およびエマージング株式イン
デックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国および新興国の株式に投資します。
- 2 MSCI オール・カン
ントリー・ワールド・インデックス(円ベース)をベンチマークとします。
- 3 マザーファンド受益証券の基本配分比率は、原則として MSCI オール・カン
ントリー・ワールド・インデックスの国別構成比率に基づいて決定し、株
式の実質組入比率は原則として高位を維持します。
- 4 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
- 5 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国および新興国の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

<基準価額の主な変動要因>

株価変動リスク

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である先進国および新興国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

投資対象国への投資リスク

当ファンドが実質的に保有する有価証券の発行国(投資対象国)における政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などの要因により、投資成果に大きく影響することがあります。また、投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の有価証券への投資に悪影響が及ぶ可能性があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

全世界株式インデックス・ファンド

追加型／内外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

その他留意点

- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ◆取得のお申込の際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドにかかる手数料について

- ◆申込手数料・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。ただし、つみたてNISAにて購入する場合は、購入時手数料はありません。つみたてNISAは2018年1月1日以降の非課税累積投資契約にかかる非課税措置です。
- ◆換金(解約)手数料・・・ありません。
- ◆信託報酬・・・ファンド純資産総額に年率0.5184%(税抜0.48%)の率を乗じて得た額とします。
- ◆信託財産留保額・・・一部解約請求時に、一部解約請求日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。
- ◆監査費用・・・ファンド純資産総額に年0.0108%(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。
- ◆その他の費用・手数料・・・信託事務の処理等に要する諸費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の費用等がファンドから支払われます。これらは、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することは出来ません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
- 本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
- 当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

全世界株式インデックス・ファンド

追加型／内外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号	○	—	○	○	—
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号	○	—	○	○	—
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号	○	—	—	○	○
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第 8 号	○	—	—	—	—
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 195 号	○	—	○	○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第 2 号	○	—	—	○	—
松井証券株式会社	登録金融機関 関東財務局長(金商)第 164 号	○	—	—	○	—
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第 579 号	○	—	—	○	—
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 61 号	○	—	—	○	—
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第 5 号	○	—	—	○	—

※ 販売会社は今後変更となる可能性があります。

【受託会社】

受託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社 (再信託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	登録金融機関 (登録金融機関) 関東財務局長(登金)第 649 号 (関東財務局長(登金)第 602 号)	○ (○)	— (—)	○ (—)	○ (—)	— (—)

【委託会社】

委託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 345 号	○	○	○	—	—

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。